

ヒアリングセンター事業

Audiologyの進歩を地域社会に反映させるような公衆衛生活動の中核センターを目指して、昭和43年に宮城県医師会によってヒアリングセンターが設立された。人的スタッフとしては、耳鼻咽喉科医と、東北大学耳鼻咽喉科学教室、東北大学教育学部聴覚言語欠陥学教室の関係者が活動に携わった。活動の具体的内容は、学童ならびに就学前の幼児の難聴の早期発見と教育指導、言語障害児の教育指導、補聴に関する指導・訓練などであった。そこで、まず学童の難聴検診と三歳児健診に取り組むことになった。

1) 三歳児健診

従来仙台市の各保健所が行ってきた「三歳児健診」は内科方面の検診と保険指導が主であったが、宮城県医師会ヒアリングセンターの開設を機に、仙台市医師会は公衆衛生活動の一環として、保健所の協力を得て、三歳児健診に「耳とことば」の検査を合わせて実施する計画をたて、関係方面と折衝後、成案がまとまり、昭和43年7月より実施する運びとなった。方法は健診時に調査表によって予め聴力と言語に問題のある三歳児を選別し、後日ヒアリングセンターに呼んで精密検査を行い、異常者を発見した場合には、医療機関を紹介して治療をすすめ、教育指導を要する者は東北大学教育学部聴覚言語欠陥学教室の援助により就学までの観察・指導を行うことになった。

これにより、就学前の健診と対策が最も効果的に行われることになり、本事業は地域保健の上でやがて大きな成果をもたらす事になる。さらに、医師会と仙台市市政当局との地域衛生面での協力関係を蜜に発展させるための絆となったのである。

平成2年10月から三歳児健康診査に耳鼻科健診が取り入れられたが、仙台市においては以上に述べたようにすぐに逸早く取り組んでおり、宮城県下にも広げて行われてきた訳である。

2) 学校健診

学校保健法により昭和38年から聴力検査が学校健診に義務づけられた。仙台市医師会は昭和41、42年の両年度にわたって仙台市教育委員会との協力により仙台市立小中学校生徒の耳鼻咽喉科検診を行い、同時に東北大学教育学部聴覚言語欠陥学教室の協力により難聴児の精密検診を実施した。この検診結果を踏まえて、ヒアリングセンターの設立にともない一次選別検査の段階からヒアリングセンターの聴力検査専門の検査技師が各学校に出向いて検査を行う事になった。この方法は昭和57年度まで行われてきた。一方では、難聴を発見しただけでは意味がなく、教育までもっていかなければとの情熱が、難聴学級の設置につながっていった。仙台市教育委員会への強い働きかけの結果、昭和43年4月から仙台市に難聴学級が誕生した。

学童・生徒の難聴検診も前述の三歳児健診同様に精密検査をヒアリングセンターに於て行っている。すなわち、各学校における一次選別聴力検査で選別された者は、ヒアリングセンターに送られ、二次選別検査を受け、難聴の疑いのある者はさらに精密検査を受けるシステムになっている。精密

検査の結果は専門委員により判定され、難聴が発見された者は各学校長を經由して耳鼻科専門医に紹介される。耳鼻医の診断結果はヒアリングセンターに報告され、集計の上、さらに教育委員会を経て各学校に報告される。

昭和43年のヒアリングセンター設立以来、一次選別の検査者が昭和58年度以降養護教諭に変わった以外は、現在まで一貫してこの方式で難聴検診が行われている。これは、全国的にみても類がなく、特筆すべきことである。また、検診結果は集積保存されており、医師会員は誰でも自由に利用でき、学会発表や論文にしばしば使用されており、学術面にも大いに貢献している。

3) 聴能・言語訓練

当時、幼児の難聴の早期発見、早期教育が提唱されていたが、その対策ははなはだ立ち遅れていた。国の対策も東京に国立聴力言語障害センターを設立したに過ぎず、都道府県単位での施策も惨澹たるものであった。この様な時代に、難聴児の発見のみでは不十分であるとの認識に立ち、就学前の子供の聴能・言語訓練を開始した。対象は聾学校幼稚部に在席しない軽・中・高度の難聴幼児で補聴器が有効な者、構音障害、吃音、言語発達遅滞などの幼児である。最新の検査装置と熟練した検査員、教育指導者を擁し、医師の指導の下に難聴、言語障害の発見から訓練・教育指導まで一貫して行ってきた。

昭和57年4月、仙台市に心身障害児通園施設・仙台市やまびこホームが設立されたことにより、聴能・言語訓練部門を廃止した。しかし、両施設は密接な連携を保ちながら発見・診断から教育まで一貫した流れで子供達を扱っている。



検索用テキスト OCR(光学的文字認識)ソフト使用

論文の一部ですが、認識率の関係で誤字が含まれる場合があります



Audiology の進歩を地域社会に反映させるような公衆衛生活動の中核センターを目指して、昭和 43 年に宮城県医師会によってヒアリングセンターが設立された。人的スタッフとしては、耳鼻咽喉科医と、東北大学耳鼻咽喉科学教室、東北大学教育学部聴覚言語欠陥学教室の関係者が活動に携わった。活動の具体的内容は、学童ならびに就学前の幼児の難聴の早期発見と教育指導、言語障害児の教育指導、補聴に関する指導・訓練などであった。そこで、まず学童の難聴検診と三歳児健診に取り組むことになった。